

2025年2月25日
日興アセットマネジメント株式会社



グローバル・スペース株式ファンド
(1年決算型)／(年2回決算型)
(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)

**ビジネス前進期待とともに、当ファンドは力強く推移
～足元の運用状況と投資銘柄のご紹介～**

世界の宇宙関連株式に投資を行なう当ファンドのパフォーマンスが、2024年後半以降好調に推移しています。本レポートでは、足元の運用状況と主な投資銘柄についてご紹介します。

**本レポート
の要旨**

- 当ファンドの運用概況①: 24年9月以降、ビジネス前進期待を受け、力強い推移に
- 当ファンドの運用概況②: 宇宙関連や大気圏関連など、幅広い銘柄がプラス寄与
- 組入上位銘柄のご紹介: ロケット・ラブUSA、アーチャー・アビエーション、アマゾン・ドット・コム、パランティア・テクノロジーズ

2024年後半以降、当ファンドは力強く推移

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2018年8月13日(設定日)～2025年2月14日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの
運用状況①

24年9月以降、ビジネス前進期待を受け、力強い推移に

- 当ファンドの2024年のパフォーマンスを見ると、年初から夏場にかけては、AI(人工知能)関連銘柄が相場のけん引役となる中、市場全体に出遅れる展開となった一方、9月以降は、宇宙関連ビジネスの前進を期待できる材料が相次いだことを受け、力強い上昇を見せました。

2023年以降の基準価額(1年決算型)と月間騰落率の推移

(計算期間: 2022年12月30日～2025年1月31日)



期間 A AI関連銘柄優位の市場展開の中、宇宙関連株式には出遅れ感

- ✓ 中東での地政学リスクの高まりが懸念材料となったものの、欧米での利下げ期待の高まりなどは好感されました。
- ✓ AI普及への期待や堅調な企業業績を受け、半導体などAI関連銘柄が相場をけん引する中、宇宙関連株式は出遅れる展開となりました。
- ✓ 8月初旬に米景気後退懸念が高まり、株式相場は一時急落したものの、その後は、ソフトランディング期待から落ち着きを取り戻しました。

期間 B 第2次トランプ米政権で高まる宇宙関連ビジネスの前進への期待

- ✓ 9月に、米国で大幅利下げが実施され、米経済のソフトランディング期待が高まりました。
- ✓ 11月に、宇宙政策に関心の高いトランプ氏の米大統領選勝利や、スペースX創業者のイーロン・マスク氏の新政権参画の可能性などを受け、宇宙関連ビジネスの進展期待が高まりました。
- ✓ 12月には、NASA(米航空宇宙局)次期長官に、起業家で民間宇宙飛行士の経験も持つアイザックマン氏が指名されたことも、好材料となりました。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

・世界株式: MSCI ACワールド指数(税引後配当込み・米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、円換算は、当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じています。

・上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

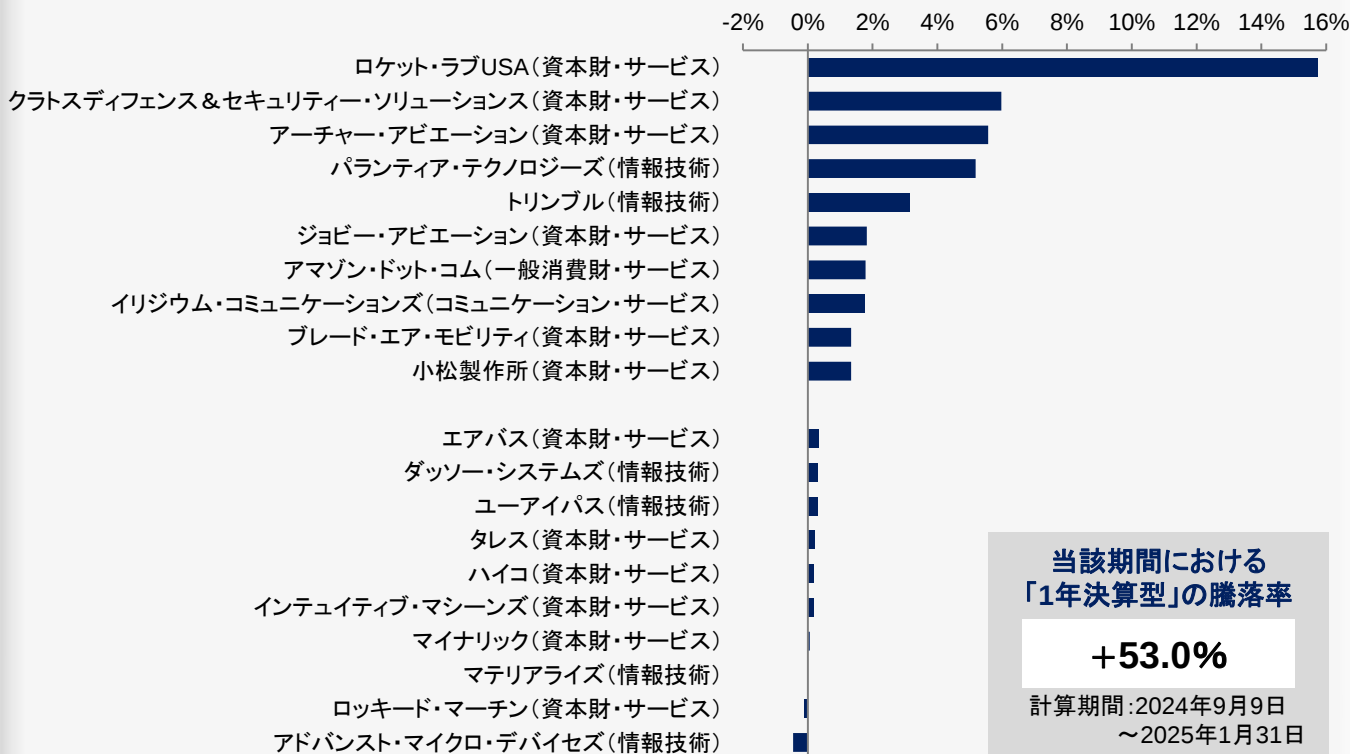
当ファンドの
運用状況②

宇宙関連や大気圏関連など、幅広い銘柄がプラス寄与

- 当ファンドでは、「スペース(=宇宙、空間)」という観点から、ドローン配送や空飛ぶクルマなど、宇宙より低い高度で事業を行なう「大気圏」ビジネスにも着目している点が特徴となっています。
- 銘柄別寄与度を見ると、プラス寄与上位にはロケット打ち上げや人工衛星関連銘柄のみならず、実用化に向けた動きが急速に進む大気圏分野の銘柄も並んでおり、ファンドパフォーマンスへのプラス寄与が顕著となっています。

銘柄別寄与度分析* (2024年9月9日～2025年1月末)

*マザーファンドの状況です。



当該期間における
「1年決算型」の騰落率

+53.0%

計算期間: 2024年9月9日
～2025年1月31日

- **ロケット・ラブUSA**は、小型ロケットの打ち上げ実績やNASAの研究契約の獲得、足元の良好な業績ならびに今後の業績拡大見通しなど、好材料が相次ぎました。
- **アーチャー・アビエーション**や**ジョビー・アビエーション**、**ブレード・エア・モビリティ**は、「空飛ぶクルマ」商用化に向けた事業進展に加え、航空企業との契約やeVTOL(電動垂直離着陸機)販売契約の締結や提携など、銘柄ごとの前向きな材料が相次ぎました。
- **パランティア・テクノロジーズ**は、9月に米主要株価指数に採用されたことや好調な企業業績に加え、米航空宇宙大手との提携や米陸軍からの契約獲得などが好感されました。
- ✕ 企業業績の先行きが懸念された**アドバンスト・マイクロ・デバイセズ**や、第2次トランプ政権による国防費削減が懸念された**ロッキード・マーチン**は、軟調となりました。

●寄与度は、足元の投資環境や組入上位銘柄などを総合的に踏まえ、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、**売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。**

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介①

2025年1月末時点のポートフォリオの上位銘柄から一部企業をご紹介します。

●「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

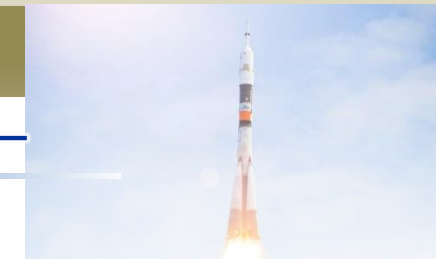
ロケット・ラブUSA(米国)

<宇宙関連分野>

宇宙

スペースXの次を目指す、新進気鋭の小型ロケットメーカー

- 宇宙・防衛産業向けに打ち上げサービスや宇宙システム関連製品を提供する同社は、再利用型ロケットを開発しており、スペースX以外で再利用型ロケットの実用化に最も近い企業の1つとみられます。
- 同社の小型衛星打ち上げロケット「エレクトロン」の年間打ち上げ数は、2024年には、スペースX、中国に次ぐ世界で3番目の多さとなりました。また、2025年半ばまでに、中型ロケット「ニュートロン」の打ち上げ開始も計画されるなど、事業の進展が見込まれています。
- アーク社では、最先端領域の技術開発成功のカギは垂直統合にあり、同社は打ち上げや衛星関連のコスト低下を活かせる立場にあるとみています。



<株価と売上高の推移>

(2021年8月25日(上場日)～2025年1月末)

売上高は2021年12月期～2026年12月期



アーチャー・アビエーション(米国)

<宇宙関連分野>

大気圏

「空飛ぶクルマ」で独自のサービス提供を目指す

- 同社は、革新的な移動手段であるeVTOLの開発を手掛け、独自のeVTOLサービスの運営を目指しています。
- 足元では、防衛技術大手との戦略的提携により、事業領域の政府・軍事市場への拡大が見込まれています。
- 大量生産に向けた施設を完成させるなど、同社のeVTOL需要拡大に向けた準備は順調に進んでおり、日米航空大手との提携などを追い風に、多額の受注も確保しています。2024年には、複数回の増資を行っており、2025年内に同社が商業化を目指す航空機「ミッドナイト」の生産拡大が期待されます。
- バッテリー・コストの低下とAIの性能向上が進む中、アーク社では、eVTOLは近い将来、移動時間を短縮しながらもタクシーと同等のコストで乗客の輸送も可能にするとみています。



<株価と売上高の推移>

(2021年9月17日(上場日)～2025年1月末)

売上高は2021年12月期～2026年12月期



●売上高の予想値は、2025年2月時点の市場予想です。 写真はイメージです。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有
および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は資料作成時点における、マザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルエルシー(アーク社)の見解など
をもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

組入上位銘柄のご紹介②

2025年1月末時点のポートフォリオの上位銘柄から一部企業をご紹介します。

●「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

アマゾン・ドット・コム(米国)

<宇宙関連分野>

宇宙 大気圏

宇宙ビジネスにより経済圏拡大を図る米ネット小売大手

- 世界的ネット小売大手である同社は、eコマースのみならず、クラウド・コンピューティングやオンライン広告、デジタル・ストリーミング、AIなどの事業に注力しています。
- 今後、AIによる生産性向上が進むと見込まれる中、同社は、AI搭載型ソフトウェアの普及を支えるのに必要なインフラとツールを構築しており、これらの市場で大きなシェアを維持できる優位な立場にあると見えています。
- 加えて、「プロジェクト・カイパー」を通じ、ブロードバンドへのアクセスを世界的に提供する衛星コンステレーション(多数の人工衛星群を一体運用するシステム)を構築しています。
- 同社がドローン配送ネットワークの構築に成功した場合は、ネット小売りビジネスにも追い風となることから、株価のさらなる上昇余地につながる可能性があります。



<株価と売上高の推移>

(2020年1月初～2025年1月末)

売上高は2020年12月期～2026年12月期



パランティア・テクノロジーズ(米国)

<宇宙関連分野>

基幹技術

効率化が見込まれる同社システムは、宇宙関連分野でも利用が進む

- 同社は、世界各地で事業を展開する情報分析ソフトウェアの開発企業であり、政府機関や大企業向けにビッグデータ分析用のデータプラットフォームを提供しています。
- 同社の商用製品は、競合他社に比べて洗練された高性能なものであり、AIが企業にとって戦略的にますます重要になる中、米国での同社のけん引力は今後も収益を加速させる可能性があると考えられています。
- 同社のプラットフォームは、米国の宇宙軍や空軍、航空大手企業など、宇宙・航空各分野における著名企業に利用されており、様々なデータソースの集約ならびにアプリケーション構築を通じて各社の業務効率化に貢献しています。



<株価と売上高の推移>

(2020年9月30日(上場日)～2025年1月末)

売上高は2020年12月期～2026年12月期



●売上高の予想値は、2025年2月時点の市場予想です。 写真はイメージです。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有
および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
※上記は資料作成時点における、マザーファンドに助言を行なっているアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルエルシー(アーク社)の見解など
をもとに作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオ概要(2025年1月末現在)

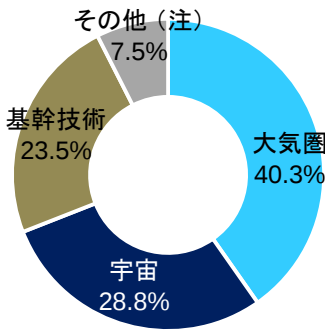
組入上位5ヵ国・地域

	国・地域名	比率
1	アメリカ	87.1%
2	フランス	4.5%
3	日本	3.5%
4	スイス	1.7%
5	イスラエル	1.4%

組入上位5業種

	業 種	比率
1	資本財	49.9%
2	ソフトウェア・サービス	10.2%
3	半導体・半導体製造装置	8.8%
4	電気通信サービス	8.3%
5	テクノロジー・ハードウェア	7.1%

宇宙関連分野別比率



(注)「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。
※四捨五入の関係により、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

【銘柄数:31銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率	宇宙関連分野
1	クラトス・ディフェンス&セキュリティー	アメリカドル	アメリカ	資本財	9.2%	大気圏
2	ロケット・ラブUSA	アメリカドル	アメリカ	資本財	9.0%	宇宙
3	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	8.3%	宇宙
4	テラダイン	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.2%	基幹技術
5	アーチャー・アビエーション	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.3%	大気圏
6	トリンブル	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	5.7%	大気圏
7	パランティア・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.2%	基幹技術
8	エアロバイロメント	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.1%	大気圏
9	アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.2%	宇宙／大気圏
10	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.1%	宇宙

※ 業種名は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ分類で表示しており、他のページと分類が異なる場合があります。
※ 「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績①

1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

ありません。

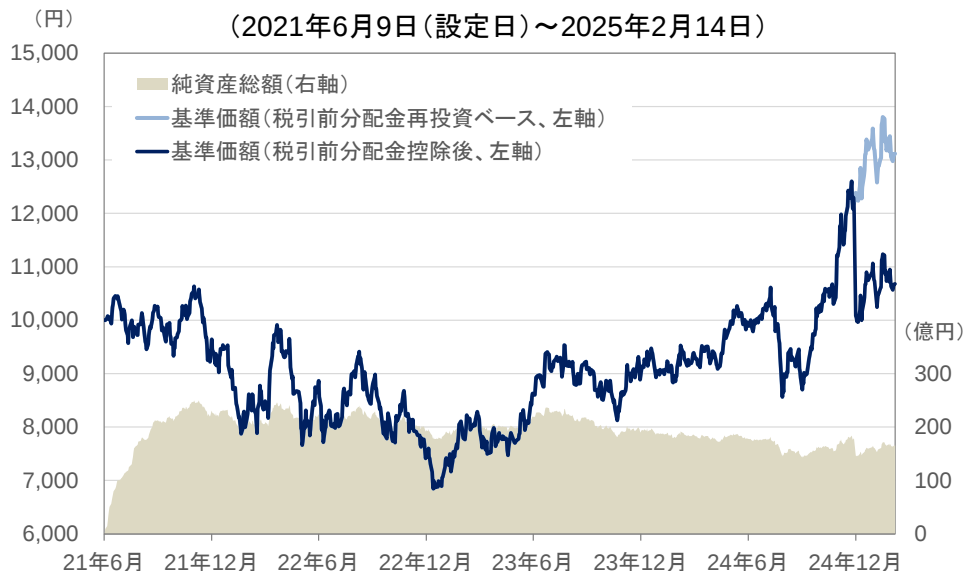
2025年2月14日現在

基準価額
22,562円

純資産総額
298億円

年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

24年6月まで	0円
24年12月	2,300円
設定来合計	2,300円

2025年2月14日現在

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
13,117円

(税引前分配金控除後)
10,681円

純資産総額
165億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

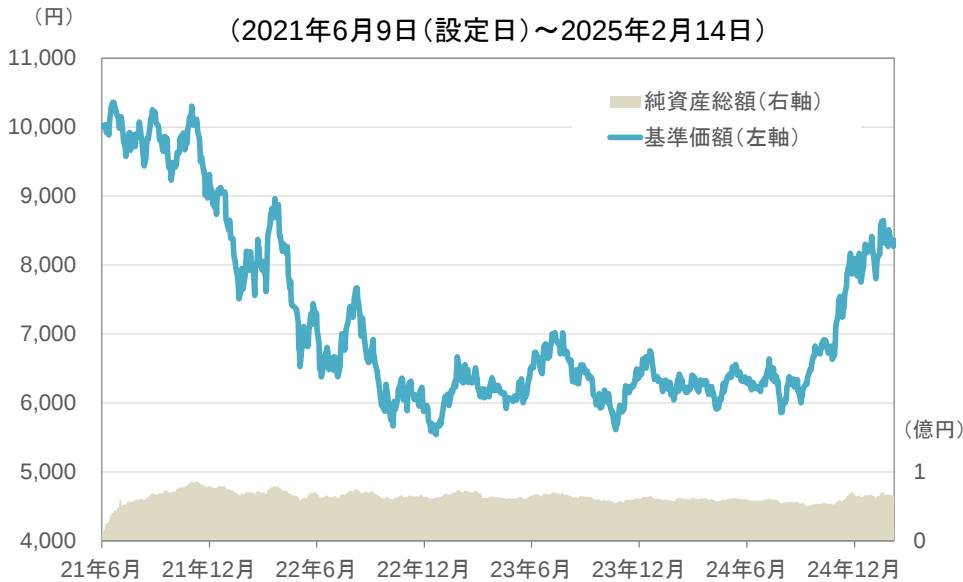
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績②

為替ヘッジあり・1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

ありません。

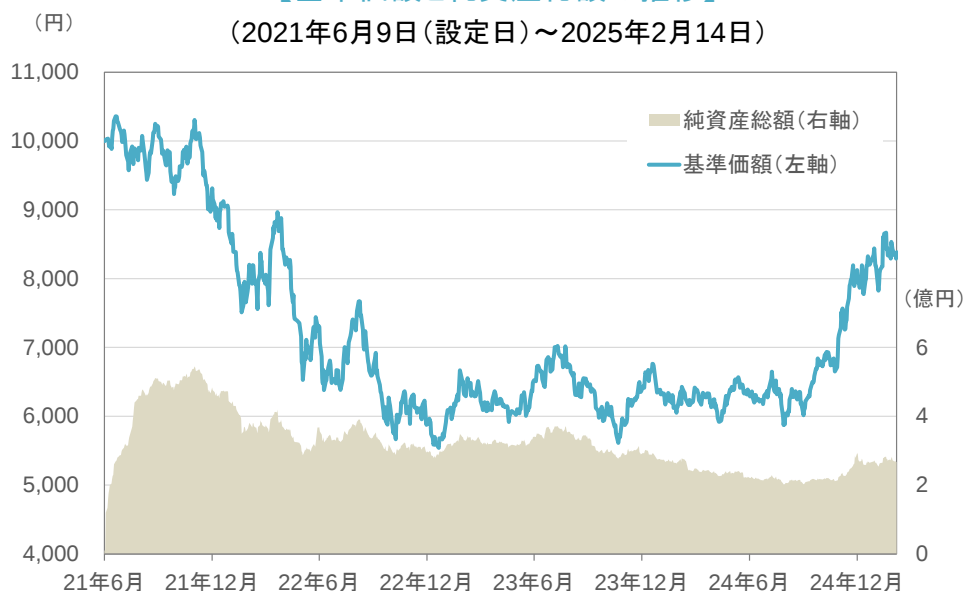
2025年2月14日現在

**基準価額
8,362円**

**純資産総額
0.6億円**

為替ヘッジあり・年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配金実績】

ありません。

2025年2月14日現在

**基準価額
8,384円**

**純資産総額
2.6億円**

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社**の調査力を活用します。

** アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

3

お客様の運用ニーズに応じて、
決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	＜1年決算型＞ 無期限（2018年8月13日設定） ＜年2回決算型＞ 無期限（2021年6月9日設定） ＜為替ヘッジあり・1年決算型＞＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 2049年6月7日まで（2021年6月9日設定）
決算日	＜1年決算型＞＜為替ヘッジあり・1年決算型＞ 毎年6月7日（休業日の場合は翌営業日） ＜年2回決算型＞＜為替ヘッジあり・年2回決算型＞ 毎年6月7日、12月7日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%（税抜3%）以内</u> ※ 購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%（税抜1.75%）</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○				アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
○	○			あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○				OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
○				岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○				岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○				株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○				株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
○				七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
○				株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○			
○				南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
○				株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○				PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			
○				丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○			三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○				株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
○				moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○				めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。 (資料作成日現在、50音順)